

平成23年度保育対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(平成22年度予算) 424,202百万円 → (平成23年度概算要求) 442,097百万円

待機児童の解消を図るための保育所受入れ児童数の拡大、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するための家庭的保育事業（保育ママ）や病児・病後児保育事業などの充実を図り「子ども・子育てビジョン」の実現を推進する。

1 待機児童解消のための保育所の受入れ児童数の拡大

(1) 民間保育所運営費 371,447 百万円

- ・待機児童解消のための保育所の受入れ児童数（毎年約5万人）の拡大に伴う運営費の増。
- ・4月2日生まれの児童に対する保育単価適用年齢の見直しを行い、学校教育法に基づくクラス編成の実態との整合性を図る。
- ・低年齢児の栄養管理や食事支援を行う場合に食育推進加算を行い、食育の推進を図る。
- ・児童の保護者に対する感染症予防等や保育士等の職員に対して講習会を行う場合に健康管理加算を行い、感染症予防等の推進を図る。

(2) 待機児童解消促進等事業費 4,219 百万円

- ・家庭的保育事業（保育ママ）
利用児童数 10,000人 → 10,000人
連携保育所経費の充実、家庭的保育補助者経費の加算
環境改善経費（改修費など）、賃借料及び研修経費の創設
- ・認可化移行促進事業
- ・保育所分園推進事業 等

(3) 保育環境改善等事業 228 百万円

保育サービスの推進のための施設の軽微な改修等を推進する。

保育所の整備費、認定こども園に必要な経費については「マニフェスト施策財源見合検討事項」として登録、予算編成過程において検討。

※ 平成22年度は「安心こども基金(平成20年度第2次補正予算で創設。総額2,700億円)」で実施。

2 多様な保育サービスの提供等

(1) 延長保育促進事業 20,628 百万円

残業や通勤距離の遠距離化など保護者のニーズに応じて開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。

(53.3万人分)

10,945か所 → 54.9万人分

(2) 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) 33,300 百万円

・一時預かり事業

保護者の疾病や通院などにより、家庭での保育が一時的に困難となる場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担軽減のための一時預かり事業を推進する。

・地域子育て支援拠点事業

地域における子育て支援拠点について、身近な場所への設置の推進を図る。

(3) 家庭的保育事業(保育ママ)【再掲】 3,888 百万円

(4) 病児・病後児保育事業 4,053 百万円

地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応を行う病児・病後児保育事業の充実を図る。

(延べ111.6万人)

病児・病後児対応型 1,066か所 → (延べ) 115.5万人

体調不良児対応型 870か所 → 870か所

非施設型(訪問型)の創設

地方医師会との連携強化経費や感染症対策に必要な環境改善費の創設

(5) 休日・夜間保育事業 836 百万円

保護者の勤務形態が多様化している中で休日や夜間においても保育を実施するため、認可保育所のほか、一定の設備基準や職員配置基準を満たす施設を補助対象とし、休日・夜間保育事業を推進する。

(81,900人)

休日保育事業 1,170か所 → 90,000人

夜間保育推進事業 140か所 → 196か所

(6) その他の保育サービスの推進 7,385 百万円

事業所内保育施設の研修等による職員の資質向上などを図る。